

令和 8 年度 血流測定・健康測定会及び特定保健指導業務 契約書（案）

1 業務名 令和 8 年度 血流測定・健康測定会及び特定保健指導業務

2 委託料 別記内訳書のとおりとする。

3 業務内容 別記仕様書のとおりとする。

4 契約期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

なお、令和 8 年度に特定保健指導の初回面談を実施し、令和 9 年度に支援継続及び評価が必要な者がいる場合には、令和 9 年度予算の範囲内で別途契約を締結するものとする。

5 実施場所 別記仕様書のとおりとする。

6 契約保証金

上記の委託業務について、委託者と受託者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託単価契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

委託者 奈良県香芝市本町 1 3 9 7 番地  
香芝市長 三橋 和史

受託者

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約に基づき、別記仕様書及び奈良県特定健康診査・特定保健指導マニュアル（以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 委託者は委託業務の完了後において別記内訳書の各契約単価（消費税及び地方消費税額別途）に確定数量を乗じて得た合計額に消費税及び地方消費税率を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した額を受託者に支払うものとする。

(血流測定・健康測定会業務の実施)

第2条 委託者及び受託者は、互いに、別記仕様書に基づき、委託業務の円滑な実施に努めるものとする。

2 委託者は、血流測定・健康測定会において、総合的な企画、対象者への周知、当日の全体運営、アンケートの実施及び事業評価を行う。

3 受託者は、当日の測定及び健康相談の運営を行う。

(特定保健指導業務の実施)

第3条 委託者及び受託者は、互いに、仕様書等に基づき、委託業務の円滑な実施に努めるものとする。

2 委託者は、特定保健指導該当者の資格情報及び特定健康診査の結果を受託者に報告する。

3 受託者は、特定保健指導を実施し、その実施結果について、厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、取りまとめ、委託者の委託を受けて決済を代行する機関（以下「代行機関」という。）である奈良県国民健康保険団体連合会への送付を行うものとする。

(業務内容の変更等)

第4条 委託者は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者協議の上、変更契約を締結するものとする。

(委託業務の調査)

第5条 委託者は、必要と認めるときは、受託者に対して委託業務の処理状況を調査し、又は報告を求めることができる。

(血流測定・健康測定会にかかる検査及び引渡し等)

第6条 受託者は、委託業務を完了したときは、遅滞なく委託者に対して業務完了届を提出する。

2 委託者は、前項の業務完了届を受理したときは、その日から14日以内に委託業務について検査しなければならない。

3 前項の検査の結果、不合格となり、委託業務について補正を命じられたときは、受託者は、無償にて当該補正を行い、委託者に補正完了届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、検査の期日については、前項の規定を準用する。

(血流測定・健康測定会にかかる委託料の請求及び支払)

第7条 受託者は、第6条に定める検査完了後、委託者の指定する方法により委託料(特定保健指導にかかる委託料を除く)を委託者に請求する。

2 委託者は、前項の支払請求書を受理したときは、支払請求書が到達した日から30日以内にこれを支払うものとする。

(特定保健指導にかかる委託料の請求)

第8条 受託者は、行動計画を策定する初回面接終了後及び計画の実績評価(計画策定日から3か月以上経過後に行う評価)終了後に、それぞれ遅滞なくその結果を取りまとめ、請求額を記したデータについて、前述の取りまとめ内容とともに、別紙仕様書に定める支払条件に基づき、代行機関に提出するものとする。

2 前項における結果の取りまとめ及び代行機関への送付は、厚生労働省の定める電子的標準様式に基づく電子データとして作成し、作成した電子データを格納したファイルを、電子情報処理組織(代行機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。))と受託者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)により、実施後その都度送信するか、ファイルを収録した電子媒体(FD、MO又はCD-R)を実施月の翌月5日までに提出(期限までに必着)する方法を採るものとする。なお、送付の期限が土曜日、日曜日又は国民の祝日に当たる場合は、その翌日を期限とする。

3 第1項の場合において、電子処理組織の使用による提出は、代行機関の使用に係る電子情報処理組織に備えられたファイルへの記録がなされたときに、代行機関に到達したものとみなす。

4 第2項に定める電子データの送付に加え、特定保健指導の支援計画及び実績報告書(厚生労働省にて様式例を公表)等、指導過程における各種記録類やワークシート類等についても、委託者が受託者に求めた場合は、これを提出するものとする。この場合において、受託者は電子データ又は紙により直接送付するものとする。

- 5 代行機関に提出された取りまとめ内容について、その内容を点検し、適当と認めたときをもって、実施機関から請求があったものとみなす。

(特定保健指導にかかる委託料の支払)

第9条 委託者は受託者から前条の提出があった場合は、その内容を点検し、適当と認めたときは、前条に定める提出に係る電子データを受理した月の翌月21日（電子情報処理組織の使用による場合であって、代行機関が受理した日が6日から月末までのものは翌々月の21日）を基本として、委託者と代行機関との間で定める日に、受託者に代行機関を通じて請求額を支払うものとする。ただし、特定保健指導の継続中に、国保資格喪失等により代行機関にて請求額が支払えない場合は、不足分は直接委託者から支払うものとする。

- 2 委託者及び代行機関の点検の結果、結果に関する内容について問題がある場合は、代行機関を通じて受託者に返戻を行うものとする。
- 3 受託者は前項の返戻を受けた場合において、再度前条第1項に規定する方法により請求を行うことができる。
- 4 災害、警報発令、感染症等の事態により事業等が開催されない場合、委託料は発生しないものとする。

(特定保健指導に係る委託業務上錯誤等の対応)

第10条 受託者において、委託者から特定保健指導該当者の資格情報に関する報告を受けずに保健指導を実施した場合は、受託者の責任、負担とし、委託者から請求額は支払われないものとする。

- 2 受託者において、特定保健指導利用券に記載された内容と異なる業務又は請求を行った場合は、受託者の責任、負担とし、委託者から請求額は支払われないものとする。

(特定保健指導プログラム及び年度実施報告書等の検収等)

第11条 受託者は、委託者に対して成果物を提出する。

- 2 委託者は、受託者から前項の成果物の納入を受けたときは、直ちに検収を行い、検収の結果、当該内容の全部若しくは一部が契約に違反し、又は不適當と認めた場合においては、受託者は無償にて再処理を行うものとする。
- 3 委託者は、成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、成果物の提出から1年間は、受託者に対し、成果品の修補、代替物の引渡しによる履行の追完又はこれらに代え若しくはこれらとともに損害の賠償を請求することができる。

(消費税法等の改正に伴う委託料の取扱い)

第12条 本契約において、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の改正により消費税法第29条に規定する税率または地方税法第72条の83に規定する税率（以下「消費税率」という。）が変更された場合は、消費税率変更後に実施した特定保健指導に係る委託料は変更後の消費税率を適用して計算する。

2 前項における具体的な取扱いは、厚生労働省が発出している「消費税率変更に伴う特定健康診査及び特定保健指導の費用に係る留意事項について」（平成30年12月25日付け事務連絡）に準拠するものとする。

(再委託の禁止)

第13条 受託者は、委託業務の全部または一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(権利義務譲渡の禁止)

第14条 受託者は、本契約によって生じる権利又は業務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(損害のため必要を生じた経費の負担)

第15条 委託業務の処理に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）の補填のため必要な経費は、第21条（損害賠償）の範囲内で受託者が負担するものとする。ただし、その損害が受委託者の故意又は過失に起因しない場合においては、委託者が負担するものとする。

(データ等の保護管理及び廃棄等)

第16条 受託者は、磁気媒体等の特性に留意し、委託業務に係るデータの搬送、データ処理、保管、移転の各段階において、データの保護及び管理が適正に行われるよう万全の注意を払わなければならない。

2 受託者は、本契約が終了した場合は、委託者が提供した個人情報等が記録された媒体等の返還を行わなければならない。

3 本契約の終了後においても、個人情報を受託者の電子計算機又はその外部記憶装置その他の磁気媒体等に記録されている場合で、当該電子計算機等を廃棄又は売却する場合にあつては、プログラム等によるデータ消去又は初期化に止まらず、当該情報記録部分のデータ末梢ソフトによる消滅化又は溶解等による物理的な消滅化により復元ができないような処理を行う責任を負うものとする。

- 4 受託者が前項の処理を行った場合は、速やかに、処理日、処理方法、抹消したデータの内容、担当者名を明記したデータ抹消処理顛末書を委託者に提出するものとする。

（事故発生報告等）

第17条 受託者は、委託業務を処理する過程で事故が発生し、又は発生するおそれがあることを知った場合には、データ記録媒体の記録内容が第三者に漏洩、又は毀損等しないよう適切な措置を講じるとともに直ちに委託者に報告し、必要な指示を受けなければならない。

- 2 前項の場合において、受託者は、事故発生の原因、委託業務処理への影響及び再発防止策等を記載した事故発生報告書を速やかに委託者に提出しなければならない。

（知的財産権の取扱い）

第18条 本契約において委託者に対して提出される電子データ等に係る著作権は、次の各号に定める著作物に関する著作権を除き、委託者に帰属するものとする。

- (1) 委託業務の開始時において既に受託者又は第三者が創出していた著作物
- (2) 委託者に対して提出される電子データ等における情報の選択若しくは配置又は選択若しくは配置の態様
- (3) その他、委託者から開示された情報又は委託業務において得られた情報に依拠せずに作成された著作物

（秘密情報の取扱い）

第19条 受託者は、本契約の履行に要する業務を遂行するために必要な範囲内で、受託者の関係会社に属する会社の役員及び従業員に対し、本契約の締結又は履行に関して得られた開示者の情報（個人情報に含まれない。）を提供することができる。なお、「関係会社」とは、受託者の支配下にある会社並びに受託者の親会社及び当該親会社の共通の支配下にある会社をいい、この定義における「支配」とは、直接的又は間接的に会社の50%越の株式（持分その他これに準ずるものを含む。以下同じ。）を保有することをいう。

（個人情報の保護）

第20条 受託者は、本契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

#### (損害賠償)

第21条 受託者の故意若しくは過失に帰する事由により、委託者が事故等の損害を被ったとき、又は受託者の故意若しくは過失に帰する事由により委託者が契約を解除し、かつ委託者が当該解除により損害を受けたときは、受託者は、その損害（現実に生じた直接かつ通常の影響に限り、逸失利益を含まない。）を賠償するものとする。

2 受託者の故意又は過失に帰する事由により、履行期間内に業務を完了することができない場合においては、委託者は、受託者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払いを請求することができる。

3 委託者の責に帰する事由により、第7条及び第9条の規定による契約代金の支払が遅延した場合には、受託者は、委託者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

#### (有効期間)

第22条 本契約の有効期間は、契約期間と同一とする。

2 前項の規定にかかわらず、本契約の終了事由が有効期間満了か解除であるかを問わず本契約の終了後においても、第7条（血流測定・健康測定会にかかる委託料の請求及び支払）から第9条（特定保健指導にかかる委託料の支払）まで、第10条（特定保健指導にかかる委託業務上錯誤等の対応）第2項、第12条（消費税法等の改正に伴う委託料の取扱い）、第14条（権利義務譲渡の禁止）、第21条（損害賠償）、本項、及び第28条（合意管轄）の規定は該当事項が存する限り、第20条（個人情報の保護）の規定は期限の定めなく、それぞれ有効に存続する。

#### (契約の解除)

第23条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対する書面通知により本契約を解除することができる。

- (1) 受託者の故意又は過失責に帰する事由により履行期限内又は期限後相当の期間内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 受託者が、正当な理由がないのに、業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 受託者が、本契約の履行に関して不正な行為をしたとき。
- (4) 受託者が、故意又は過失に帰する事由に起因して本契約条項に違反することにより、本契約の目的を達成することができないと認められるとき。

- (5) 受託者が次に掲げる契約関係を継続し難い重大な事由があると認められるとき。
- ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
  - イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - ウ 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
  - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - カ 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方がアからオのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - キ 本契約に係る下請契約等に当たって、アからオのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
  - ク 本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 第1項に基づき本契約の全部又は一部が解除された場合、委託者は、受託者に対し、解除の時までに受託者が実施した委託業務の委託料を支払う。
- 3 受託者は、前項の定めにより契約が解除された場合、当該解除事由が委託者の故意又は過失に起因するものでない限り、契約解除により受けた損害について、委託者に対してその補償を請求することができない。

#### （違約金）

第24条 委託者が、前条第1項の定めにより契約を解除したときは、受託者は、単価により算出された費用総額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期限までに納付しなければならない。



(暴力団等からの不当介入に対する通報及び報告の義務)

第25条 本契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員等から不当に介入を受けたときには、委託者に報告し、所轄の警察署長に届け出て、捜査上必要な協力を行わなければならない。

2 委託者は、受託者が暴力団又は暴力団員等に該当しないことを確認するため、受託者に役員等の名簿その他の必要な情報の提供を求めることができる。

3 委託者は、暴力団等排除の目的で得られた受託者の情報を警察署長に提出し、本契約に係る業務に携わる者が暴力団又は暴力団員等に該当するか否かについて、警察署長の意見を聴くことができる。

(不可抗力免責)

第26条 天災地変、戦争、内乱、暴動、内外法令の制定又は改廃、公権力による命令、処分又は指導、争議行為、委託者の指示、説明又は提供資料、疫病又は感染症の流行その他受託者の責に帰することのできない事由を原因とした本契約の全部又は一部の履行遅滞又は履行不能については、受託者は責任を負わない。

(契約外の事項)

第27条 本契約に定めのない事項又は本契約について疑義が生じた事項については、委託者と受託者とが協議してこれを定める。

(合意管轄)

第28条 前条に定める協議によっても解決できず裁判手続によって疑義等を解決する場合は、被告の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約の期間が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外の利用及び提供の禁止)

第4 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受託者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受託者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により委託者に報告しなけ

ればならない。

- 3 作業責任者は、別記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（従事者の監督及び教育）

第8 受託者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

- 2 受託者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

（複写又は複製の禁止）

第9 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から引き渡された個人情報が記録された資料等を委託者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

（再委託における条件）

第10 受注者は、相当の理由があり、予め発注者の承認を受けた場合に限り、この契約による事務の一部を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）に再委託をすることができる。

- 2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。
  - (1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
  - (2) (1)の場合は、受注者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
  - (3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理し、及び監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しなければならない。

- (4) (3)の場合は、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理し、及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

- 第11 受託者は、この契約による事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。
- 2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

- 第12 委託者は、定期的に、及び必要があると認めるときは随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受託者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受託者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

- 第13 受託者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、委託者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について委託者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

- 第14 受託者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、委託者又は第三者に損害を与えたときは、この契約に従い、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、委託者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。
- 2 委託者は、受託者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、この契約に従い、受託者に対する書面通知により契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。